

## 全国知事会議(令和元年7月23日、24日)における東京都の発言要旨

### 【安心・安全・防災関係について】

「災害は忘れた頃にやってくる」という言葉があるが、災害はいつ起こってもおかしくないほど頻繁に発生している。激甚化する風水害に備えて、発生の前に確実に避難できるような教育が必要。そこで東京都では、都民がそれぞれの地域に応じた風水害からの避難を考える「東京マイ・タイムライン」というキットを作成した。特徴として、「小学生低学年、高学年、中学生、高校生、一般の5種類を準備したこと」、「河川の氾濫や高潮、土砂災害など地域的な特性に合わせ作成が可能なこと」、「多くの方々が容易に作成できるように、色覚の個人差に配慮するとともに、音声コードも記載していること」がある。「東京マイ・タイムライン」を活用しながら、風水害に対しての都民の更なる意識向上に繋げていきたいと考えており、ご参考にしていただければ有り難い。

また、3月から液体ミルクが日本国内で製造可能となったので、防災用品の中に加え、地域によって融通し合うことが出来ればと考えている。



### 【国産木材の需要拡大について】

昨年の全国知事会議の場で、国産木材活用に関するプロジェクトチーム（PT）の設置を提案し、現在、45 都道府県にご賛同いただいている。昨年 11 月には、吉川農林水産大臣と石井国土交通大臣に対して協力を呼びかけた。その結果、国の平成 30 年度補正予算において、木堀の設置をはじめとする外構部の木質化を支援する事業が創設されたほか、国が木材利用の促進に向けて新たに立ち上げた、民間企業、関係団体、行政などで構成される懇談会への参画を求められるなど、本 PT に大変大きな注目や期待が寄せられている。

今月 3 日に開催した PT 会議では、高知県知事や山形県知事にも参加いただき、国の来年度予算の編成も見据えた政策提言、都道府県の決意、姿勢を発信するための行動宣言の各案を取りまとめた。本提言案は、治山治水に繋がるものであり、国産木材の需要の拡大を全国的に加速させ、森林資源の循環利用や森林再生を進めていくことが大きなエッセンスとなっている。

また、PT リーダーである東京都は、「塊より始めよ」の精神に基づき、大消費地である購買力を活かして、国産木材の需要を創出すべく取組を強化している。具体的には、国産木材活用に関する今年度の予算を大幅に拡充するとともに、新

たに創設した民間商業施設への木堀等の設置を促進する事業などにおいて、東京の地域材である多摩産材だけでなく、広く国産木材全般を補助対象としており、今後も「共存共栄」を図っていく。



### 【地方税財源の確保・充実等について】

本提言案に「全ての地方が互いの個性を活かしながら連携して共に成長し、共生する社会の構築に向けた地方創生」という文言修正が取り入れられたことを評価したい。

一方で、「今回の偏在是正措置の実施にとどまらず、東京一極集中の是正に向けた地方創生の取組みをより強力に加速化させることを強く要請する」との主張は、地方創生が東京一極集中の是正のみを目的とした取組と受け止められかねない表現であり、東京都として強く反対し、文言の削除をお願いしたい。

近年、都市間競争はますます激しくなっており、グローバル化の進展に伴い、ヒト、モノ、カネ、情報が国境を越え、それらを集める都市の重要性はむしろ高まっている。様々なファクターが集積することで、世界の大都市との国際間競争に勝ち抜いていくことが、日本全体にとっても大きな役割を果たしていくのではないか。

また、東京 23 区内の大学定員増の抑制措置について、法律まで作られたが、これがどういう意味や効果があるのか、非常に疑問を感じている。

さらに、地方法人課税の偏在是正措置や、地方拠点強化税制など、国内で限られたパイを奪い合っているにもかかわらず、結果的に日本全体のためにならないと、以前から東京都は主張してきた。昨年末の税制見直しにより、東京都は、これから毎年 9000 億円もの減収となる。都政を預かる知事として、このお金が各地域で活用され、しっかりと地方創生に結びつくものなのか、都民に対して説明責任を果たさなければいけない。

今、縮み思考の考え方、コンセプトをただただ延長していくことは非常に懸念であり、発想を変える必要がある。国際経済の中での日本の存在を改めて後押ししていくことが必要であり、日本経済を再生することに対して知事会として行動することを強く申し上げたい。